

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-16	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	校庭利用運営費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹
		担当者名	横山	内線	3311
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	---				
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 40年度		根拠	荒川区立学校校庭利用実施要項	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市			
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成			
	施策	08 余暇を利用した学習機会の提供			
目的	安全な遊び場が不足している昨今、指導員の見守りの下、交通事故や不審者等の心配がなく、安全に遊ぶことのできる場所として校庭を開放することで、児童（付添人同伴の幼児も含む）が、のびのびと活動できるとともに、異年齢間の交流を促すことができる。				
対象者等	原則として、荒川区内に居住する児童及び付添人のある幼児。				
内容	1 利用期日及び時間 原則として、土曜日、日曜日、祝日及び教育委員会の定める休業日で、午前10時～午後4時の時間帯の中で実施する。実施1回の最少時間単位を2時間とし、1日2回まで実施可能とする。 2 校庭利用実施委員会 (1) 組織 PTA、青少年委員、地域団体等20名程度で構成 (2) 役員 委員長1名、副委員長2名程度、常任委員7名程度 (3) 業務 ①利用施設・方法、実施日時の決定 ②校庭利用指導員の推薦 ③事故発生の際の処理 3 校庭利用指導員の任務 (1) 校庭利用実施中を示す看板の設置 (2) 備品の管理・保全 (3) 個人及びグループによる安全な運動と健全な遊びの指導 (4) 事故災害に対する応急処置 (5) 日誌兼報告書の作成等 4 実施校 26年度は、汐入東小を除く23校で実施（汐入東小は自校校庭なし）。				
経過	・平成14年度から学校完全週5日制が導入されたため、全ての土曜日・日曜日、祝日等で実施可能となったが、平成23年度から土曜授業が開始され、実施回数は減少している。 ・校庭の改修等により、実施できない学校があるため年度により実施回数の増減がある。 ・放課後子どもプランの実施により、平成23年度から第二峡田小では校庭利用を実施しないこととなったが平成26年度から再実施。 ・27年度は、26年度同様23校で実施。				
必要性	不審者等による子どもたちへの被害が報告されている現況下で、大人の見守りのある校庭を遊び場として開放する必要性は高い。また、広い場所で行う遊びや運動をすることは、子どもたちの心身の健全育成に大きく役立っている。また、異年齢間の交流も期待できる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 指導員が当番制で管理・運営。日誌兼報告書を月ごとに区へ報告。実施1回に対して謝礼2千円。情報・意見交換のため年1回連絡会を実施。青少年委員連絡会による「みんなで遊ぼう」年1回実施。				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		5,407	5,501	4,682	4,876	4,516	4,483
①決算額（27年度は見込み）		4,388	4,703	4,228	4,005	3,862	3,747	4,512
②人件費等		2,036	1,971	1,915	1,735	1,747	1,364	
③減価償却費			755	809	678	710	975	
【事務分担当量】（%）		25	26	26	21	21	30	
合計（①+②+③）		6,424	7,429	6,952	6,418	6,319	6,086	4,512
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	6,424	7,429	6,952	6,418	6,319	6,086	4,512
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	実施校	23	23	22	22	22	23	
	実施回数（延べ）	1,663	1,808	1,596	1,497	1,497	1,438	
	参加者数（延べ）	30,045	30,964	26,448	26,307	26,307	22,079	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員謝礼	2,922	報償費	指導員謝礼	2,890	報償費	指導員謝礼	3,400
需用費	消耗品費等	532	需用費	消耗品費等	483	需用費	消耗品費等	666
備品購入費	用具等購入代	408	備品購入費	用具等購入代	374	備品購入費	用具等購入代	446

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 年間利用延べ人数(名)	26,307	24,736	22079	31,000	31,000	
	② 実施回数[回]	1,497	1,462	1,438	1,700	1,700	
	③ 実施1回あたりの利用人数[名]	17	17	16	18	18	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校により利用人数に差があり、利用者が少ない学校がある。</li> <li>・指導員の急な欠席などにより複数で見守りができない時がある。</li> <li>・校庭を芝生化したことで芝生養生期間中は校庭を利用することができず、実施回数の減少につながっている。</li> <li>・校庭を利用する他のスポーツチーム等と調整が必要である。</li> <li>・放課後子どもプラン（ニコニコすくー）と同時実施について、調整が必要である。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	利用者増加に向けた取り組みについての具体例の情報共有を図る。	実施委員会を開催し、各校の実施状況の情報交換を行い、情報の共有化が図れた。	26年度をふまえて、各校の実態に合わせ、可能な取り組みを実施する。
②	青少委員連絡会、校庭及び施設利用部会主催「みんなで遊ぼう」で実施する遊びの周知をはかり、遊びの幅を広げる。	青少年委員連絡会が中心となって、ミニイベントを企画するなど遊びの幅を広げることができた。	26年度をふまえて、様々な遊びを周知する。
③	放課後子どもプランとの調整、実施状況を確認する。	各校副校長先生が中心となって、放課後子どもプランとの役割分担の確認ができた	連携・効率化を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	推進	児童に安心して安全な遊び場を提供している。

況議 （要 旨） 問 状	○平成25年4定 校庭利用時における、震災への対応ルールの作成について
--------------------------	-------------------------------------

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-40	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	科学教育事業運営	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山		
		担当者名	原田、山田	内線	3802-5720		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）		01-04-01	科学教育事業運営費				
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 39年度		根拠	荒川区立教育センター条例・理科教育振興法			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	08	余暇を利用した学習機会の提供				
目的	理科・科学の基礎能力や応用力の増進を図り、あわせて健全な余暇活用と個性の伸長を図ることを目的とする。						
対象者等	区内小学校6年生の児童及び中学校1～3年生の生徒で理科・科学に興味を持つ希望者						
内容	(1) 名称 ①小学校 「小学校科学教育センター」 ②中学校 「中学校科学教育センター」 (2) 指導員等 校長会で選出されたセンター長、副校長会で選出された副センター長のほか、各校から推薦された教員を指導員として委嘱する。 (3) 実施期間等 5月～1月 年8回程度 主として土曜日の午前中 (4) 実施場所 原則として教育センター理科実験室 (5) 実施内容 ①小学校 開室式・選択実験（草木染め、果物電池作成、フナの解剖等）・現地学習（科学技術館）・閉室式 ②中学校 開室式・選択実験（酸・アルカリ反応、化石のレプリカ作成等）・特別実験（イカの解剖等）・特別学習（大学での講義聴講）・現地学習（国立科学博物館）・閉室式						
経過	昭和39年に科学館事業として、土曜日の午後や日曜日を活用して、理科の実験観察を中心に「小、中学校科学教育センター」事業を開始した。 平成14年度から完全週5日制の実施に伴い土曜日の午前の余暇時間を利用して、小・中学生対象に、各種実験、観察、現地学習等を行っている。						
必要性	子どもの理科離れが懸念される中、様々な実験や現地学習等の体験を積み重ねることにより、子どもたちの理科・科学に対する興味・関心や知識を高め、子どもたちの健全な余暇利用や個性の伸長を図っており、必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員) 科学教育センター指導員（小・中学校教員）、都嘱託員1名						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		1,093	1,093	1,037	1,037	1,046	1,059
①決算額（27年度は見込み）		953	995	884	998	891	938	1,198
②人件費等		2,932	3,174	4,235	4,131	5,026	4,750	
③減価償却費				1,555	1,614	2,704	2,601	
【事務分担量】（%）		50	50	50	50	80	80	
合計（①+②+③）		3,885	4,169	6,674	6,743	8,621	8,289	1,198
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		3,885	4,169	6,674	6,743	8,621	8,289	1,198
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	小学校科学教育センター（延べ参加者数）	307	320	260	296	242	307	261
	中学校科学教育センター（延べ参加者数）	127	110	176	175	73	52	140

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員謝礼	560	報償費	指導員謝礼	574	報償費	指導員謝礼	648
需用費	消耗品（実験用）	267	需用費	消耗品（実験用）	282	需用費	消耗品（実験用）、物品修繕	458
使用料等	現地学習バス借上げ	64	使用料等	現地学習バス借上げ	82	使用料等	現地学習バス借上げ	92

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 小学校科学教育センター申込者数(人)	44	40	47	39	40	理科実験室の定員
	② 中学校科学教育センター申込者数(人)	35	20	13	35	40	理科実験室の定員
	③						

問題点・課題 (指標分析)	① 科学教育センターの実施日と学校行事や小・中学校で月1回程度実施されている土曜授業日等が重なることが多く、指導員の確保が難しくなっている。
	② 中学生の年間を通じた出席率が低下しており、また、参加希望者についても減少傾向にある。 ③ 現在の教育センターは、旧小学校を改修し、平成9年7月に移転した施設であり、理科実験室は旧小学校から引き継いだ実験用具、机・椅子などの設備を使用しているため、老朽化が進んでいる。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	実施内容や方法を見直すとともに、指導員間の情報交換や引継ぎ等を行う機会を提供し、指導員の負担軽減に努める。	指導員の負担軽減を図るため、実施内容等の見直しや指導員間の情報交換を行った。	指導員の確保に向け、より良い実施内容、方法を検討していく。
②	理科・科学等に興味を持つ中学生が参加しやすい実施時期や方法を検討、見直していく。	新たに募集ちらしを作成・配付する等、事業の周知方法等について検討を行った。	各中学校の土曜日の活動状況等や中学生の興味・関心を持つことについて把握し、多くの中学生の参加を促していく。
③	円滑な実験の実施を確保するため、必要に応じて実験用具の購入や設備の修繕等を行う。	必要に応じて、事業で使用する実験用具を新規に購入した。	実験用具及び設備等の確認を随時行い、必要に応じた修繕等を実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	理科・科学の基礎能力や応用力の増進につながる多様な科学教育の実施は必要であり、土曜授業の実施状況等を踏まえた事業の実施方法等を検討しながら、継続していく。

議会 (要旨) 質問状	
-------------------	--